

「大震災のピンチをチャンスに変える方法」

基調報告4：山本 幸三（自由民主党衆議院議員）

◎基本的メッセージ

東日本大震災というデフレショックが起きたが、今回の震災のピンチをチャンスに変えることができれば、日本経済の復興、日本社会のさらなる安定化を実現できる。

1. 大震災のピンチをチャンスに変える上での問題点

- ①政治家のリーダーシップの欠如 … 2009年に民主党が政権についたが
経験の少なさゆえにリーダーシップを発揮できていない。
- ②政治家の経済学知識の無さ … 政治家に経済学の知識が足りず
結果的に日本銀行と財務省にコントロールされている。

◇デフレ理論への理解不足

(i)個別価格と一般物価水準

デフレは一般物価水準の変動によって起こる。多くの政治家は外国から安価な商品を輸入することがデフレの原因と考えるが、こうした商品の購入によって生まれた資金余剰分は他の商品の購入に当てられるため、結果的に全体の一般物価水準は変わらない。

(ii)名目金利と実質金利

日銀は“ゼロ金利”を実施しているが、あくまでこれは名目金利である。しかしながらデフレのため実質金利を世界各国で比較した場合、日本の実質金利は世界でも高い水準にある。

(iii)実質実効為替レート

実質実効為替レートは、デフレの状態だと円安になる傾向がある。

2. 大震災からの復興のために

⇒現状打開のための「日銀による国債引き受け」

【現状】 円高不況とデフレ状況下で、大震災が起きた。その中で、財市場での超過供給と貨幣市場での超過需要が起こっている。しかし日銀が資金を出さないため、国民や民間が自らお金を創出しなければならず、消費減退・投資減退を引き起こすはめに。

【現状打開策】 「日銀による国債引き受け」

【理由】 現状で増税案を打ち立てることは、かえって日本経済に悪影響を及ぼしうる。

(例)増税施行→国民の負担が拡大しデフレ深刻化→一層の円高
→名目GDP引下げ→税収減少

日銀が国債を引き受け、政府が日銀の国債購入代金を援助・復興支援活動という形で使えば市中の貨幣ストックを増やし、デフレ・円高対策としても有効となる。

具体的には 「市場の資金供給量増加→デフレを脱却

→一般物価の上昇→株価上昇→円安化→名目成長率上昇→回復・税収増」

3. 日銀による国債引き受けの問題点

⇒激しいインフレを引き起こしうること

【問題点】 日銀による国債引き受けにより、激しいインフレを引き起こしうる。

【見解】 下限と上限があつて元々高すぎるインフレ率を抑制するために導入された20～50兆円程度の引受けで現状インフレの心配は全くないが、「インフレ目標設定」の存在意義を理解し対策すれば、何の問題もない。

財政の規律とは、公的債務対名目GDP比が拡散しなければよい。

◇公的債務対名目GDP比が拡散しないために

【方法】 (i)プライマリーバランス（財政収支）をどれだけプラスにするか

(ii)名目成長率をどれだけ高くするか

→どちらかを持続的にすることで、拡散を抑えることができる。

そして、どちらの方法を取る場合でも、名目成長率が非常に重要になる。

【理由】 「名目成長率」と「ドーマー条件」の相関係数は0.8

「名目成長率」と「基礎的収支のGDP比」の相関係数は0.7である。

よって、財政規律を保つ、財政の持続可能性を高めるためには名目成長率が上昇するような政策を採らなくてはならない。

そのためにも、日銀による国債引き受けは必要不可欠である。